

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日  
上場取引所 東 札

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社  
 コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

(氏名) 村上 隆男  
 (氏名) 加藤 容一  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5423-7407  
 平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	387,534	△6.5	12,895	△12.2	10,725	1.9	4,535	△40.6
20年12月期	414,558	△7.7	14,685	18.8	10,526	29.7	7,640	38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	11.57	11.05	3.9	2.1	3.3
20年12月期	19.49	18.89	6.3	1.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 275百万円 20年12月期 △1百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	506,874	118,590	23.4	302.16
20年12月期	527,286	116,862	22.1	297.60

(参考) 自己資本 21年12月期 118,371百万円 20年12月期 116,636百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	12,454	△32,227	3,745	6,267
20年12月期	22,291	16,856	△22,207	22,217

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	2,743	35.9	2.3
21年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	2,742	60.5	2.3
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		57.1	

## 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	184,000	0.9	△500	—	△2,000	—	△2,000	—	—
通期	394,500	1.8	13,500	4.7	11,000	2.6	4,800	5.8	12.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 393,971,493株 20年12月期 393,971,493株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 2,218,784株 20年12月期 2,045,360株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	9,072	△12.1	6,092	△23.6	6,745	△24.8	6,202	42.2
20年12月期	10,318	88.9	7,974	318.3	8,970	202.0	4,362	116.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	15.83	—
20年12月期	11.13	10.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	324,652	133,236	41.0	340.10
20年12月期	314,401	129,931	41.3	331.52

(参考) 自己資本 21年12月期 133,236百万円 20年12月期 129,931百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記予想に関する事項は、6～8ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析(b)次期の業績見通し」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (a) 当期の概況

##### ① 全般的概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年12月期	387,534	12,895	10,725	4,535
平成20年12月期	414,558	14,685	10,526	7,640
増減率 (%)	△6.5	△12.2	1.9	△40.6

平成20年秋以降に始まった金融危機と世界同時不況により、世界全体の需要水準は大きく減少し、輸出依存による経済成長を続けてきた日本経済にとっては大きな打撃となりました。

そのような中、当期の日本経済において、企業は人員削減や投資の抑制を余儀なくされ、個人消費や設備投資などの国内需要も大きく落ち込み、物価は下落傾向を強めました。

当社グループ各社が事業を展開している酒類・飲料・外食業界においては、個人消費の低迷に加え、夏場の天候不順も企業収益に大きな影響を及ぼしました。

不動産業界では、首都圏オフィス賃貸市場において、空室率・賃料水準は年初から悪化傾向が続き、後半から年末にかけては徐々に鈍化しつつありますが、反転するに至っていません。

このような状況のもと、当社グループでは、平成19年に発表した「サッポログループ新経営構想」に基づくローリングプランの重点テーマである、「持続的成長へ向けた取り組み」と「強みを活かした事業展開と収益基盤の強化」について取り組みました。

将来の持続的成長へ向けて、ベトナムへのビール事業の進出決定や、ポッカコーポレーション社との資本・業務提携締結、丸大食品グループとのヨーグルト・デザート・チルド飲料事業の合弁事業開始など計画達成への布石を打ってきました。また、収益基盤の強化については、会計・税務制度の変更により営業減益とはなったものの、経済環境の変化に対する収益の安定化を目的としたコスト構造改革の推進と継続的なコストコントロールの徹底により、計画利益の達成へとつなげることができました。

当期における当社グループの連結業績は次のとおりです。

#### 売上高

国内酒類事業での新ジャンル売上構成比の増加、飲料事業の不採算取引の見直し、外食需要減退などに加えて夏場の天候不順もあり、売上高は減少しました。その結果、連結売上高は3,875億円（前期比270億円、7%減）となりました。

#### 営業利益

国内酒類事業においては、コストコントロールを徹底いたしました。また、会計・税務制度の変更による減価償却費の増加や棚卸資産廃棄損の営業費用計上などの特殊要因により減益となりました。国際酒類事業では、カナダを中心として売上数量は増加しましたが為替の影響もあり減益となりました。

飲料事業は、食品事業における先行投資がありましたが、引き続き収益力強化プログラムを実施したことにより増益となりました。

外食事業は、外食需要の低迷から売上が減少したことにより減益となりました。

不動産事業は、稼働率・賃料水準の維持向上、コスト削減などに努めましたが、前期に恵比寿ガーデンプレイスの15%を共有持分として売却した影響もあり減益となりました。

以上の結果、連結営業利益は128億円（前期比17億円、12%減）となりました。

#### 経常利益

金融負債残高は前期末並みの水準でしたが、借入金利率の低下により、金融収支が改善しました。さらに、ポッカコーポレーション社及び安曇野食品工房社への持分法投資利益の計上もあり、連結経常利益は107億円（前期比1億円、2%増）となりました。

#### 当期純利益

連結当期純利益は45億円（前期比31億円、41%減）となりました。尚、前期との主な差異は、前年に固定資産売却益を計上したことによるものです。

#### ROE

連結当期純利益が前期比41%減となったことに伴い、ROEは前期の6.3%から3.9%へ低下しました。

② 事業別の概況

	売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	平成20年 12月期	平成21年 12月期	増減率	平成20年 12月期	平成21年 12月期	増減率
酒類事業	324,720	305,495	△5.9	8,610	8,176	△5.0
(国内)	299,698	282,913	△5.6	7,709	7,483	△2.9
(国際)	25,021	22,581	△9.7	901	693	△23.1
飲料事業	36,848	30,745	△16.6	220	301	36.5
外食事業	29,537	28,026	△5.1	550	△171	－
不動産事業	23,451	23,266	△0.8	7,612	7,524	△1.2

【酒類事業】

〔国内酒類事業〕

前期秋以降に始まった世界的な経済危機を受け、国内でも雇用環境の悪化、デフレ進行が一年を通して続きました。また、夏場の天候不順も大きく影響し、国内ビール類総需要は、前期比97.9%にとどまったと推定されます。消費者の生活防衛意識はますます高まっており、ビールと発泡酒が前期比で減少し、新ジャンルが前期比121%と大幅に伸長しました。

当社国内酒類事業において、ビールでは「エビス」ブランドで「エビス」ならではのおいしさの価値を追求するとともに、限定醸造品の「シルクエビス」や「琥珀エビス」などを発売し新たな需要の創出に努めました。その結果、「エビス」ブランド売上数量の前期比は、ビール総需要の前期比を上回りました。当社ビール全体では低価格志向の高まりや業務用市場の低迷もあり、売上数量は前期比91%となりました。新ジャンルでは、3月に発売した新製品が計画未達となりましたが、発売2年目の「麦とホップ」が前期比216%と大きく伸長したのに加え、10月には機能系新商品「オフの贅沢」を発売し、新しい価値提供を行いました。この結果、当社新ジャンル全体の売上数量は、前期比127%と新ジャンル総需要の伸びを上回りました。ビール類全体の売上高は、低価格の新ジャンル構成比が増加したため前期比5%減となりました。

ワイン事業については、輸入ワインは「ミティーク」「ベリンジャー」が堅調で、ほぼ総需要並み、国産ワインは「酸化防止剤無添加」シリーズが好調に推移していますが、前年実施した低価格帯商品の値上げの影響もあり総需要を下回ったため、ワイン全体では減収となりましたが、増益となりました。

焼酎事業については、「和ら麦」「からり芋」等乙類焼酎が業務用市場へ着実に浸透したことや、甲類大容量商品の売上が順調であったことから、売上高は前期比4%増加し、増益となりました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は2,829億円（前期比167億円、6%減）、コスト面において、製造コスト低減や販売促進費をはじめとした経費圧縮を実施しましたが、会計・税務制度の変更により費用が増加したため、営業利益は74億円（前期比2億円、3%減）となりました。

〔国際酒類事業〕

北米のビール市場は、前期秋以降の米国経済の著しい減速が個人消費にも波及し、総需要は2～3%程度の減少になったものと推定されます。米国産ビール（特に低価格帯のブランド）は比較的堅調ですが、総じてプレミアム価格帯で販売される輸入ビールは10%程度の減少となっています。また、景気の影響を受けて家庭用市場でのビール消費は堅調である一方、業務用市場での消費は減少しています。北米以外の市場においても、景気後退の影響を受けて需要が伸び悩む地域も見られます。

その中で、当社は得意とするプレミアム市場に対し積極的な販売活動を行い、カナダのスリーマン社の売上数量（サッポロブランドの委託生産分を除く）は前期比110%となりました。一方、サッポロUSA社のサッポロブランドの売上数量は、スーパープレミアム価格帯での販売であり、かつ業務用市場での売上構成比が高いため前期比87%となりました。

以上の結果、国際酒類事業の売上高は、現地通貨建の業績は前期を上回るものの為替の影響により円建の金額が目減りし225億円（前期比24億円、10%減）、営業利益は6億円（前期比2億円、23%減）となりました。

**【飲料事業】**

飲料業界は、景況の悪化による生活防衛意識の高まり、夏の天候不順、さらには自販機ルートの不振なども影響し、総需要は前期比97%程度と縮小したものと推定されます。

このような中で、当社飲料事業は、経営ビジョン『すべての笑顔のために。限りない情熱で記憶に残るおいしさを。』の具現化を目指し、存在意義を確立するブランド構築を積極的に推進しました。

ブランド構築については、存在価値を高めるブランドの育成と定着を目指し、「リボン」シリーズにおいて、100周年を迎えた「リボンシトロン」を中心に受注キャンペーンを実施、「がぶ飲み」シリーズにおいては、人気アニメ「ワンピース」のタイアップボトルを展開するなど、販売間口の拡大に積極的に取り組みました。また、天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」においては、TVCM、消費者キャンペーンを実施し、お客様接点の拡大・店頭での活性化など市場への定着を図るなど、既存ブランド商品の育成・強化策を中心としたマーケティング戦略を展開しましたが、不採算取引の見直し等の影響もあり、売上数量は前期比82%に留まりました。

一方で、前期より取り組んでいる、持続的な利益体質への転換に向けた戦略については、生産拠点の最適化や原料・資材調達コストの適正化、製品・原材料の廃棄ロスの削減など、安定した収益基盤の確保のための施策を展開しました。

また、食品事業においては、油で揚げないポテトチップス「サッポロ ポテかるっ」を2月より発売し、好評いただきました。

以上の結果、通期の飲料事業の売上高は307億円（前期比61億円、17%減）となりました。食品事業におけるイニシャルコストが発生しましたが、選択と集中による収益力強化プログラムを推進し、営業利益は3億円（前期比0億円、36%増）となりました。

**【外食事業】**

外食業界においては、個人の所得や雇用環境の大幅な悪化に伴う消費者の節約志向の高まりに対応するため、低価格化を推進する企業が相次ぎました。また、パブ・居酒屋業態では法人需要の減少もあり、既存店部門の大幅な来客減と客単価の低下に歯止めがかからない状況が続きました。

このような中で、当社外食事業は低価格競争に巻き込まれることを避けながらも、宴会コースの価格帯を広げることや、おすすめメニューの小皿化と低価格化などによる来客数の回復を図りました。また、創業110周年記念となった「ビヤホールの日」のキャンペーンや、グループをあげた企業訪問による宴会勧誘などを実施し売上高の確保に努めました。

新規出店につきましては、11月に「点 新宿三丁目東宝ビル店」と「かこいや 新宿三丁目東宝ビル店」の2店舗を同時に開店するとともに、グループのシナジーを活かして業態開発を進めてきた「YEBISU BAR（エビスバー）」の1号店を銀座コリドー街に開店したことにより、年初からの出店数は13店舗になりました。一方、店舗閉鎖は6店舗でしたので、当期末の店舗数は211店舗となりました。

しかし、既存店部門の落ち込みが大きかったことから、外食事業の売上高は280億円（前期比15億円、5%減）となり、営業損失は1億円（前期比7億円減）となりました。

**【不動産事業】**

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、空室率・賃料水準は年初から悪化傾向が続き、後半から年末にかけては徐々に鈍化しつつありますが、反転するに至っていません。

このような中で、当社不動産事業は、既存物件において稼働率・賃料水準の維持向上と一層のコスト削減に向けた取り組みを進めました。恵比寿ガーデンプレイス・オフィスタワーをはじめとした都心オフィスでは高稼働率を維持しましたが、高級賃貸マンションでは稼働率が伸び悩み等景気低迷のマイナス影響も受けました。不動産開発については、恵比寿地区の商業施設「MLB café TOKYO」を9月に開業し、名古屋地区の分譲マンション「千種ガーデンテラス」が11月に竣工し、新宿地区のオフィスビルは、引き続き建築工事を進めています。また、新規の収益物件取得については、2月に札幌地区の賃貸住宅「ローズシティ東札幌」、8月に恵比寿地区のオフィスビル「恵比寿スクエア」を取得しました。

以上の結果、前年4月に恵比寿ガーデンプレイスの15%共有持分を売却した影響もあり、不動産事業の売上高は232億円（前期比1億円、1%減）、営業利益は75億円（前期比0億円、1%減）となりました。

## (b) 次期の業績見通し

## ① 全般的見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年12月期見通し	394,500	13,500	11,000	4,800
平成21年12月期	387,534	12,895	10,725	4,535
増減率 (%)	1.8	4.7	2.6	5.8

平成22年は、ローリングプランとして策定した「サッポログループ経営計画 2010年-2011年」に基づき、「成長戦略のスタート」「既存事業の強化」の2点を重点テーマとして取り組んでいきます。

特に、この期間を「収益基盤構築のフェーズ」から「成長のフェーズ」への転換期間と位置づけ、将来につながる事業成長の実現を目指します。

売上高

酒類事業においては、国内市場において既存ブランドの拡大にフォーカスした戦略をとることにより売上拡大を目指します。国際市場ではカナダ及び米国市場においてブランドのさらなる浸透を進め売上拡大を図ります。飲料事業においても既存ブランドの育成・強化策を中心としたマーケティング戦略を展開し増収となる見込みです。外食事業は、現在の環境に対応した出店戦略を中心に進めますが、一方で不採算店舗の閉鎖も進めていくことから減収となる見込みです。不動産事業は、稼働率の維持向上、賃料改定や不動産開発の展開により拡大成長を図ります。

以上により、連結売上高は3,945億円（前期比69億円、2%増）となる見通しです。

営業利益

酒類事業においては、国内市場において新販売物流システム稼働によるコスト増がありますが、継続的なコストコントロールを実施し安定的な利益の確保を目指します。国際市場においては、ベトナム進出に対する先行投資が発生しますが、売上数量の拡大により増益となる見込みです。飲料事業、外食事業は、引き続き収益力強化策を実行することで増益となる見込みです。不動産事業は、既存物件の賃料改定や新規物件の取得により増益となる見込みです。

以上により、連結営業利益は135億円（前期比6億円、5%増）となる見通しです。

経常利益

連結営業利益の増加により、連結経常利益は110億円（前期比2億円、3%増）となる見通しです。

当期純利益

連結営業利益の増加により、連結当期純利益は48億円（前期比2億円、6%増）となる見通しです。

ROE

連結当期純利益の増加により、ROEは前期の3.9%から4.0%へ改善する見通しです。

## ② 事業別の見通し

	売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	平成21年 12月期	平成22年 12月期	増減率	平成21年 12月期	平成22年 12月期	増減率
酒類事業	305,495	311,000	1.8	8,176	8,300	1.5
(国内)	282,913	285,000	0.7	7,483	7,500	0.2
(国際)	22,581	26,000	15.1	693	800	15.4
飲料事業	30,745	32,000	4.1	301	700	132.5
外食事業	28,026	27,000	△3.7	△171	200	—
不動産事業	23,266	24,500	5.3	7,524	8,000	6.3

## 【酒類事業】

## 〔国内酒類事業〕

国内酒類事業は、更なる景気後退、デフレスパイラルが懸念される中、引き続き総需要の伸び悩みが予想されます。

ビール類市場については、昨年に引き続き本年も消費者の生活防衛意識が働くと予想され、全体的には、ビール・発泡酒から新ジャンルへのシフトが続くと思われます。しかし、一方で、節約だけでなく暮らしを楽しもうとする意識や本質を求める意識、健康への更なる意識の高まり等も見られることから、ビール類に対してもちょっとした贅沢やビール本来のおいしさ、新たな機能を求める等、消費の多様化はますます進むと予想しています。

このような市場環境の中、当社は、「乾杯をもっとおいしく。」をコミュニケーションメッセージとし、お客様においしさで感動してもらうことを第一にマーケティングを展開し、サッポロならではの独自価値の提案で収益向上を目指していきます。

具体的には、ビールブランドのロングセラー「エビスビール」「サッポロ生ビール黒ラベル」、そして、本年も伸長が予想される新ジャンルブランドの「麦とホップ」の3本柱に集中し、それぞれの存在感を更に高めてまいります。また、新たな成長ブランド獲得を目指し、昨年10月に発売した機能系新ジャンルブランド「オフの贅沢」の育成、昨年限定発売し好評を得た「シルクエビス」を通年発売等、新たな「おいしさ」を本年も積極的に提案し、サッポロファン拡大を図ります。

コスト面においては、新販売物流システム稼働によるコストアップ要因がありますが、引き続き原料・資材コストの価格変動に対する有効な購買施策の実施、柔軟な生産即応体制の確立、販売促進費をはじめとする経費の効率的支出の徹底などにより収益基盤の強化を進めていきます。

## 〔国際酒類事業〕

国際酒類事業では、北米においては米国金融危機に端を発した世界的な景気減速から回復基調を迎えるのか2番底に陥るのか不透明な状況が続いています。特に事業の中心である北米ビール市場の総需要は横ばい程度にとどまるものと見込まれますが、引き続きプレミアムカテゴリーにおける強みを活かして同市場における地位を強固なものとしします。

カナダ市場においては、スリーマン社が「Sleeman(スリーマン)」、「Unibroue(ユニブルー)」、「Okanagan Spring(オカナガン・スプリング)」といった主力プレミアムブランドのブランド価値の維持・向上のためにマーケティング投資を継続し、伸長するバリューブランドを含めた合計で総需要の伸びを上回る売上数量達成を目指します。

米国市場においては、サッポロUSA社を核に、従来からの日系市場への取り組みに加えて、日系市場以外への展開を強化することにより、総需要の伸びを上回る売上数量の達成を目指します。

輸出事業および現地生産においては、成長市場への積極展開による売上増を図るとともに、新たな市場の開拓と収益改善の見込めない地域からの撤退等も同時に視野に入れながら国際酒類事業の基盤強化と更なる事業発展を図っていきます。特に、昨年12月に進出を決定したベトナム市場では、ビール工場建設に着手するとともに、マーケティング戦略の立案、流通網の構築等を進めます。また、シンガポール市場については、昨年出資したポッカコーポレーション社とのシナジー効果を追求することにより、家庭用市場に販路を拡大して事業基盤の強化を図っていく予定です。

**【飲料事業】**

飲料事業では、引き続き、持続的成長に向けた利益体質の定着と事業基盤の強化に取り組みます。

具体的には、今期自販機向け商品を新たに追加投入するドイツNO.1天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」やリニューアル展開する「がぶ飲み」シリーズ、101年目を迎えたリボンシトロンを中心とした「リボン」シリーズ、機能性果汁飲料の「からだに美味しい梅」「オーシャンズブレイクランベリー」など、既存ブランドの育成・強化策を中心としたマーケティング戦略を展開します。

コスト面においては、前期に引き続き「選択と集中」の徹底による収益力強化施策を完遂していきます。また、各バリューチェーンにおけるコスト適正化を更に徹底するとともに、ポッカコーポレーション社との戦略的提携により、調達・製造・物流等でのスケールメリットを活かしたコスト削減を実施します。以上の取り組みにより、持続的、安定的な利益確保を目指します。

食品事業では、昨春発売しご好評いただいた油で揚げないポテトチップス「サッポロ ポテかるっ」について、需要拡大に対応するため生産能力の増強を実施し、3月のリニューアル発売によりさらなる事業の拡大を図っていきます。

**【外食事業】**

外食業界は引き続き外食需要の低迷が見込まれます。

このような中で、外食事業においては、不採算店舗の閉鎖や賃料等の固定費の削減とともに、シフト管理の徹底による人件費のコントロールにより、既存店部門の早期の収益回復を図ります。また、新規出店については、出店規模を一時的に抑制するものの、不況下における消費者のライフスタイルの変化に対応した着実な展開を進めていきます。

**【不動産事業】**

不動産業界は、引き続き厳しい環境が続くと考えられます。

このような中、当社不動産事業においては、恵比寿ガーデンプレイスを中心とした保有物件において、稼働率の維持向上と適正水準での賃料改定を進め、事業の収益力を確保します。また、不動産開発も積極的に進めるとともに、新規の物件取得にも引き続き取り組み、更なる収益拡大を図ります。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

**(2) 財政状態に関する分析****(a) 当期末の資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産は、(株)ポッカコーポレーションの株式取得による投資有価証券の増加や土地の新規取得などによって固定資産が増加したものの、現金及び預金の減少による流動資産の減少によって、前連結会計年度末と比較して204億円減少し、5,068億円となりました。

負債は、長期借入金が増加したものの、社債の減少や短期借入金の減少、並びに預り金の減少などによって、前連結会計年度末と比較して221億円減少し、3,882億円となりました。

純資産は、在外子会社の当連結会計年度末日の為替レートが前連結会計年度末日と比べ円安となったことによる為替換算調整勘定の増加や利益剰余金の増加などによって、前連結会計年度末と比較して17億円増加し、1,185億円となりました。

**(b) キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金を、関係会社株式の取得による支出や有形固定資産の取得、社債の償還による支出などによって使用した結果、前連結会計年度末に比べ159億円（72%減）減少し、当連結会計年度末には62億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動の結果得られた資金は124億円（前年同期比98億円、44%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益88億円、減価償却費225億円、のれん償却額10億円等による増加要因と、ビールギフト券販売終了に伴う預り金の減少197億円等の減少要因によるものです。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果使用した資金は、322億円（前年は168億円の収入）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出80億円、有形固定資産の取得による支出183億円、無形固定資産の取得による支出34億円があったことによるものです。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果得られた資金は、37億円（前年は222億円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入500億円等があった一方、長期借入金の返済による支出172億円、社債の償還による支出197億円、配当金の支払額27億円等があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年期末	平成18年期末	平成19年期末	平成20年期末	平成21年期末
自己資本比率 (%)	19.8	19.2	22.3	22.1	23.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.8	43.5	62.8	41.5	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.5	9.4	8.0	9.9	18.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	9.1	7.2	6.0	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況を勘案して配当をおこなうことを基本的な方針としています。

また、内部留保金につきましては、経営計画に基づき、成長分野への戦略的投資と財務基盤の強化へと充当し、企業価値の最大化を図ってまいります。

以上の点により、当期の剰余金の配当につきましては、年間配当金を1株につき7円とすることを予定しております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、戦略投資及び財務基盤の強化を進めつつ、経営計画の着実な遂行により、引き続き年間7円の配当とする予定です。

当期及び次期の配当 (1株当たり：円)

	中間	期末	合計
平成21年12月期	—	7.0	7.0
平成22年12月期	—	7.0	7.0

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況など（株価などを含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成21年12月31日現在において当社が判断したものです。

## ①経済情勢について

当社グループの売上高は国内の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化に伴い、主要製品の出荷変動、デフレ傾向による主要製品の単価下落の可能性があります。また、経済情勢の悪化によって、保有資産の価値の低下につながる可能性もあります。

## ②特定事業分野への依存度について

当社グループの主要な事業セグメントは酒類事業であり、平成21年12月期における連結売上高の79%を占めています。その中でも、国内ビール事業（ビール・発泡酒・新ジャンルなど）が売上高・営業利益の大半を占めております。

この国内ビール事業への高依存体質を脱却し、さらなる収益性の拡大を目指すため、海外市場での事業活動の拡充を図っております。

しかしながら、依然、国内ビール事業への依存は高く、国内市場での需要が減少する中での競合他社との価格競争、消費者の嗜好の変化、商品値上げ、冷夏や長期間にわたる梅雨などの要因によって売上が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③海外における事業活動について

当社グループは、海外市場での事業活動を拡充することにより利益の拡大を図っており、特に酒類事業においては米国・カナダを中心に拡充しております。

さらに、育成エリアとして位置付けている東南アジアにおいてはベトナムでの工場建設を決定し事業を本格化する予定です。

これらの当社グループの海外における事業活動においては、経済の動向、競争環境の変化や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、税及び為替等に関する法的規制の変更、商慣習の相違、労使関係並びにその他の政治的・社会的要因により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④食品の安全性について

当社グループは品質保証体制の確立に向けて取り組みを強化していますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な製品及び原料に係る品質問題などが発生した場合、製品回収、出荷不良品発生などの可能性があります。外食事業においては、食中毒が発生した場合、一定期間の営業停止などを命ぜられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤製造委託品及び仕入れ商品について

当社グループは一部の商品について外部に製造委託を行っております。また、仕入商品も取り扱っております。製造委託商品や仕入れ商品についても品質については万全を期していますが、当社グループの取り組みの範囲を超えた品質問題などが発生した場合、販売休止、製品回収などの可能性があります。業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥原料・資材価格について

当社グループの使用する主要な原料・資材には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら原料・資材の価格が高騰することにより、売上原価が上昇し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦設備投資計画等について

当社グループでは、設備投資、システム開発を継続的に行っておりますが、当初計画からのスケジュールの遅れ、投資予定額の増加などにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧顧客情報流出について

当社グループでは個人情報の管理の徹底に向けた体制作りを強化していますが、今後、予測不能のウィルスの進入や情報への不正アクセスなどにより、個人情報の流出などの問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などにより費用の増加や収益の減少が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨得意先への信用リスクについて

当社グループは得意先や投資先の信用リスクに備えていますが、予期せぬ倒産などの事態により債権回収に支障が発生した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩法的規制などの影響

当社グループは、食品衛生法や環境・リサイクル関連法規などの法的規制の適用を受けています。このような中、法的手続きによる権利の保全にも万全を期していますが、将来において、現在予測し得ない法的規制などが設けられる可能性があり、これらの法的規制などの適用を受けることとなった場合、事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。ビール・発泡酒を始めとする酒類の広告に対する規制や、酒販店店頭での販売時間に対する規制、酒類販売場所の規制が広がっていく場合、需要の減少や新たな規制に対応するための費用などの要因について、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪自然災害によるリスクについて

当社グループは保有するオフィス、商業、住宅などの施設及び工場などの設備安全について火災などの事故発生防止の体制作りを強化し、また地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、商品供給に支障をきたすなどの可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫金融負債について

当社グループでは、各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、金融負債は総資産に比して高い水準にあります(平成21年12月31日現在1,975億円(連結ベース)、総資産の39%)。当社グループの金融負債は、経営計画に基づき削減に努めていますが、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付を引き下げた場合には、金利負担が重くなったり資金調達の条件が悪化することにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、発生時の従業員の平均残存勤務期間で処理されるため、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、退職給付会計導入時の会計基準変更時差異は15年で処理しております。

## ⑭固定資産の減損について

当社グループでは、当社及び日本国内の連結子会社においては固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損の基準に該当する有形・無形の固定資産等は減損損失を計上しています。また、海外の連結子会社においては、現地の会計基準に基き、必要に応じて減損損失を計上しています。しかしながら、今後、市場環境や事業環境の変化などによっては、新たに減損損失計上の要件に該当する資産が発生したり、売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損を計上する可能性があり、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑮持株会社のリスクについて

当社グループを代表して上場しているサッポロホールディングス(株)(以下「当社」といいます。)は、当社が直接保有している事業会社が当社に対して支払うブランド使用料、グループ経営分担金及び受取利息を主な収益源とし、さらに各事業会社が業績や財政状態に応じて支払う配当金を収入としております。このため、各事業会社の財政状態が悪化し、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑯1株当たり当期純利益の希薄化について

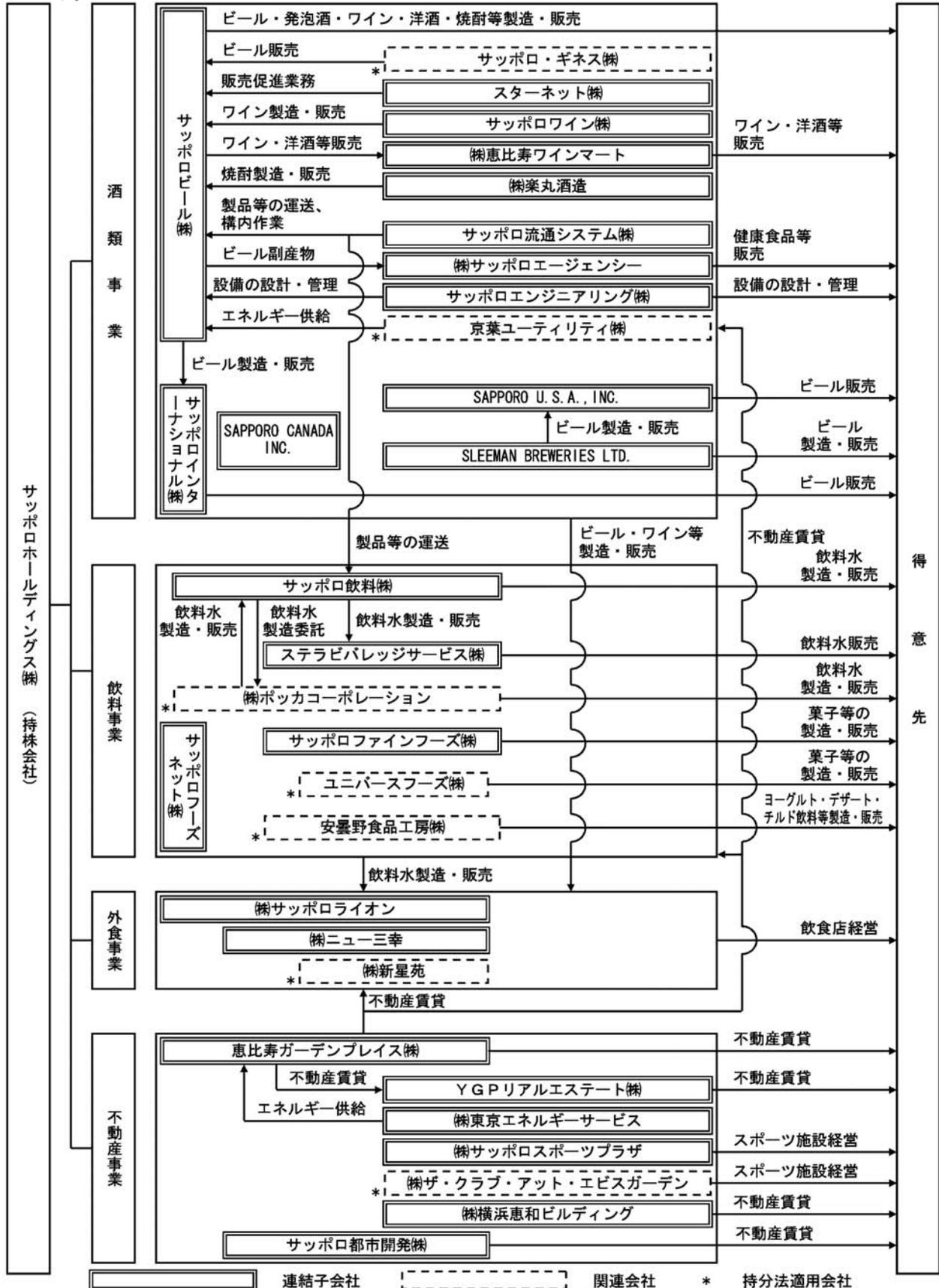
連結子会社であるサッポロ飲料株式会社は、「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」を発行しています。当該社債の新株予約権の行使がされた場合、1株当たり当期純利益が希薄化する可能性があります。

なお、提出日現在におけるサッポロ飲料株式会社「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の概要は次のとおりです。

	サッポロ飲料(株) 第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債
転換社債型新株予約権付社債の残高(百万円)	3,843
新株予約権の行使価格(円)	40,816
資本組入額(円)	20,408

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社46社及び関連会社14社で構成されており、事業の系統図及び主要な会社は次のとおりであります。



(注1) 『SLEEMAN BREWERIES LTD.』には、SLEEMAN BREWERIES LTD. など、主にカナダを拠点とする連結子会社11社で構成されております。  
 (注2) 上記のほか、サッポロプロアシスト(株) (連結子会社) は、機能分担会社として関係会社に間接業務サービスを提供しております。  
 (注3) (株)サッポロエージェンシー及びサッポロ・ギネス(株)は、当期末現在において事業活動を行っておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

サッポログループでは、「潤いを創造し 豊かさに貢献する」を経営理念に掲げ、「ステークホルダーの信頼を高める誠実な企業活動を実践し、持続的な企業価値の向上を目指す」ことを経営の基本方針として、企業活動を実践してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

「サッポログループ新経営構想」での目標点である平成28年（2016年）での経営目標は以下のとおりです。

・連結売上高	6,000億円	・連結営業利益	400億円
・D/Eレシオ	1倍程度	・ROE	8%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

サッポログループは、平成19年（2007年）10月に、グループ創業140周年にあたる平成28年（2016年）を目標地点とした「サッポログループ新経営構想」を発表しました。

「サッポログループ新経営構想」における基本的な戦略課題は以下のとおりです。

##### ①高付加価値商品・サービスの創造

それぞれの事業において、最も競争力がある分野に経営資源を集中し、資本効率の最大化を図るとともに、継続的な市場優位性を構築します。グループ共通価値を「お客様に共感いただける価値ある商品・サービスの提供」に置き、「高付加価値」を創造します。

##### ②戦略的提携の実施

事業の競争優位性をスピーディかつ大規模に構築していくために、グループ企業単独での事業運営にこだわらず、当社グループが保有する強みの拡大や機能の補完、ノウハウの取得ができる有力なパートナーと戦略的提携を推進します。

##### ③国際展開の推進

酒類のみならず飲料・食品の事業分野で、海外市場における事業展開を図ります。保有する技術力や業務提携などを活かし、海外市場でのブランド構築を目指した取り組みを進めます。

##### ④グループシナジーの拡大

グループ企業や組織の枠組みにとらわれない柔軟な連携・協働を進め、事業相互間での更なるシナジーを追求します。事業戦略でのシナジー、オペレーションでのシナジーの2つの側面で捉え、その最大化を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

昨年発表した「サッポログループ経営計画2009年-2010年」を、内外の環境変化の要因を加味したローリングプランとして見直し、新たに「サッポログループ経営計画2010年-2011年」を策定いたしました。

「サッポログループ経営計画2010年-2011年」では、次の取り組みを推進してまいります。

まず、経営環境が依然として不透明な状況が続く中、安定した収益を確保するために、コストコントロールの強化などの事業構造改革を継続し、環境変化への対応力を一層高める取り組みを進めてまいります。

次に、グループの将来の成長へ向けた取り組みとして、各事業での主力商品などの強みへ経営資源を集中し、事業基盤を強化するとともに、これまで実施した、食品事業やポッカコーポレーションとの戦略的提携、更にはベトナムでのビール事業進出など、新たな施策について、その成果を得るべく、積極的な取り組みを進めてまいります。

更に、グループシナジーを活かした取り組みとして、昨年、グループの発祥地である札幌を中心とした北海道各地、ならびに恵比寿にて、ビヤフェスティバル「サッポロビール道産子感謝デー」、「恵比寿麦酒祭」を開催し、多くのお客様にご来場いただきました。本年も、こうしたグループが一体となった取り組みを継続し、グループシナジーの発揮によるブランド価値の向上を目指します。

また、サッポログループでは、CSR経営を「グループの持続的な発展を支える重要な戦略」の一つとして位置付けています。サッポログループCSR方針に基づき、「食の安全・安心に関する問題」、「アルコール関連問題」、「温暖化等環境問題」に対する取り組みを推進します。また、社内教育の継続などにより、CSR・コンプライアンスの意識・行動の定着を進めます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,494	6,387
受取手形及び売掛金	※2 62,258	※2 60,120
有価証券	39	47
たな卸資産	21,409	
商品及び製品		13,258
原材料及び貯蔵品		9,689
繰延税金資産	6,267	2,787
未収還付法人税等	2,969	1,236
その他	14,147	8,941
貸倒引当金	△167	△192
流動資産合計	129,418	102,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 358,590	※3 361,276
減価償却累計額	△177,716	△184,898
建物及び構築物（純額）	180,873	176,378
機械装置及び運搬具	180,772	182,373
減価償却累計額	△134,476	△138,387
機械装置及び運搬具（純額）	46,296	43,986
土地	※3 78,893	※3 84,384
建設仮勘定	9,145	8,487
その他	20,045	19,784
減価償却累計額	△16,047	△15,182
その他（純額）	3,998	4,601
有形固定資産合計	319,207	317,838
無形固定資産		
のれん	17,018	14,926
その他	3,948	6,967
無形固定資産合計	20,966	21,894
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 26,460	※1, ※4 35,390
長期貸付金	10,480	11,072
繰延税金資産	5,039	4,824
その他	※1, ※4 17,523	※1, ※4 15,339
貸倒引当金	△1,809	△1,763
投資その他の資産合計	57,693	64,863
固定資産合計	397,868	404,596
資産合計	※4 527,286	※4 506,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,829	20,185
短期借入金及び1年内償還社債	※4 63,516	
短期借入金		※4 36,735
1年内償還予定の社債		10,000
未払酒税	35,585	35,242
未払法人税等	724	843
賞与引当金	1,350	1,638
預り金	46,835	27,084
その他	41,361	37,523
流動負債合計	213,203	169,252
固定負債		
社債	53,843	43,843
長期借入金	※4 71,892	※4 106,216
繰延税金負債	12,303	12,097
退職給付引当金	7,531	7,487
役員退職慰労引当金	52	45
受入保証金	32,023	32,011
その他	19,573	17,330
固定負債合計	197,220	219,032
負債合計	410,424	388,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	46,325	46,318
利益剰余金	19,972	20,286
自己株式	△1,058	△1,131
株主資本合計	119,126	119,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,046	2,637
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△5,536	△3,627
評価・換算差額等合計	△2,490	△988
少数株主持分	226	218
純資産合計	116,862	118,590
負債純資産合計	527,286	506,874

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		414,558		387,534
売上原価		※1 288,146		※1 267,690
売上総利益		126,411		119,843
販売費及び一般管理費				
販売奨励金及び手数料		21,076		18,972
広告宣伝費		18,236		16,717
給料及び手当		19,068		18,906
賞与引当金繰入額		813		931
退職給付費用		2,718		3,119
その他		※1 49,814		※1 48,299
販売費及び一般管理費合計		111,726		106,947
営業利益		14,685		12,895
営業外収益				
受取利息		402		398
受取配当金		566		536
為替差益		53		50
回収ギフト券損益		—		532
持分法による投資利益		—		275
その他		707		431
営業外収益合計		1,730		2,226
営業外費用				
支払利息		3,714		3,623
たな卸資産廃棄損		1,102		—
持分法による投資損失		1		—
その他		1,070		773
営業外費用合計		5,888		4,396
経常利益		10,526		10,725
特別利益				
固定資産売却益		※2 25,892		※2 948
投資有価証券売却益		20		19
貸倒引当金戻入額		10		—
受取補償金		111		—
特別利益合計		26,035		967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,835	※3 1,523
減損損失	※4 8,206	※4 925
ギフト券等回収損引当額	※5 746	—
退職給付制度改定損	※6 1,307	—
早期割増退職金	305	—
事業構造改善費用	※7 1,443	—
投資有価証券評価損	746	244
たな卸資産評価損	—	125
特別損失合計	18,592	2,818
税金等調整前当期純利益	17,970	8,874
法人税、住民税及び事業税	519	912
法人税等調整額	9,835	3,437
少数株主損失 (△)	△24	△11
当期純利益	7,640	4,535

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	53,886	53,886
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,886	53,886
資本剰余金		
前期末残高	46,310	46,325
当期変動額		
自己株式の処分	15	△7
当期変動額合計	15	△7
当期末残高	46,325	46,318
利益剰余金		
前期末残高	14,292	19,972
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,477
当期変動額		
剰余金の配当	△1,960	△2,743
当期純利益	7,640	4,535
当期変動額合計	5,679	1,791
当期末残高	19,972	20,286
自己株式		
前期末残高	△848	△1,058
当期変動額		
自己株式の取得	△262	△119
自己株式の処分	52	46
当期変動額合計	△209	△73
当期末残高	△1,058	△1,131
株主資本合計		
前期末残高	113,641	119,126
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,477
当期変動額		
剰余金の配当	△1,960	△2,743
当期純利益	7,640	4,535
自己株式の取得	△262	△119
自己株式の処分	68	39
当期変動額合計	5,485	1,711
当期末残高	119,126	119,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,640	3,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,594	△408
当期変動額合計	△6,594	△408
当期末残高	3,046	2,637
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,853	△5,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,389	1,909
当期変動額合計	△7,389	1,909
当期末残高	△5,536	△3,627
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,493	△2,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,984	1,501
当期変動額合計	△13,984	1,501
当期末残高	△2,490	△988
少数株主持分		
前期末残高	53	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	△7
当期変動額合計	172	△7
当期末残高	226	218
純資産合計		
前期末残高	125,189	116,862
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,477
当期変動額		
剰余金の配当	△1,960	△2,743
当期純利益	7,640	4,535
自己株式の取得	△262	△119
自己株式の処分	68	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,811	1,494
当期変動額合計	△8,326	3,205
当期末残高	116,862	118,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,970	8,874
減価償却費	21,604	22,546
減損損失	8,206	925
のれん償却額	867	1,032
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,603	△43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△523	△23
受取利息及び受取配当金	△969	△935
支払利息	3,714	3,623
有形固定資産売却損益 (△は益)	△25,892	△948
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5,835	1,523
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△19
投資有価証券評価損益 (△は益)	746	244
売上債権の増減額 (△は増加)	5,760	2,667
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,056	△980
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		5,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,447	△3,884
未払酒税の増減額 (△は減少)	△2,287	△433
預り金の増減額 (△は減少)	△1,854	△19,751
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,805	△4,402
その他	253	△1,835
小計	30,225	14,156
利息及び配当金の受取額	974	932
利息の支払額	△3,743	△3,544
法人税等の支払額	△5,164	△1,951
法人税等の還付額	—	2,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,291	12,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△593	
定期預金の払戻による収入	866	
投資有価証券の取得による支出	△1,166	△1,468
投資有価証券の売却及び償還による収入	152	56
関係会社株式の取得による支出	△52	△8,042
有形固定資産の取得による支出	△22,791	△18,398
有形固定資産の売却による収入	49,082	1,439
無形固定資産の取得による支出	△4,551	△3,429
長期貸付金の実行による支出	△525	△755
長期貸付金の回収による収入	251	207
その他	△3,816	△1,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,856	△32,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,816	△6,398
長期借入れによる収入	20,357	50,000
長期借入金の返済による支出	△35,684	△17,254
社債の発行による収入	3,843	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△4,000	—
配当金の支払額	△1,963	△2,739
社債の償還による支出	—	△19,710
自己株式の取得による支出	△262	△119
自己株式の売却による収入	68	39
少数株主からの払込みによる収入	250	—
その他	—	△71
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△22,207</b>	<b>3,745</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△604	77
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>16,335</b>	<b>△15,949</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,881	22,217
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,217	※ 6,267

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 (新規設立による増加 3社) YGPリアルエステート(株) サッポロファインフーズ(株) サッポロフーズネット(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)サッポロエネルギーサービスほか 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の数 5社 持分法適用会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社、(株)サッポロエネルギーサービスほか、及び関連会社、(株)さいたまアリーナほかの当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の数 7社 持分法適用会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 (株式取得による増加 2社) 安曇野食品工房(株) (株)ポッカコーポレーション</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品、製品、半製品、……主として総平均法に 原材料(大麦、麦芽、 基づく原価法 びん、箱等)及び販売 用貯蔵品</p> <p>販売用不動産……………個別法に基づく原価 法</p> <p>製造用貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品、製品、半製品、……主として総平均法に 原材料(大麦、麦芽、 基づく原価法(貸借 びん、箱等)及び販売 対照表価額は収益性 用貯蔵品 の低下に基づく簿価 切下げの方法により 算定)</p> <p>販売用不動産……………個別法に基づく原価 法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方 法により算定)</p> <p>製造用貯蔵品……………最終仕入原価法(貸 借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿 価切下げの方法によ り算定)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
<p>② 有価証券 満期保有目的の債券……………償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>③ デリバティブ……………時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属設備を除く)、新九州工場、群馬工場和酒製造設備、那須工場は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>② 有価証券 満期保有目的の債券……………同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左  時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ……………同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が1,559百万円、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,568百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	2～65年				
機械装置及び運搬具	2～17年				

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～14年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社であるサッポロビール(株)は、平成20年5月1日に退職給付制度全体をポイント制退職金制度に変更し、退職給付制度のうち退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入いたしました。 なお、この確定拠出年金制度への移行については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日）を適用しており、1,307百万円を「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。 また、当社及び連結子会社であるサッポロビール(株)は、当連結会計年度より、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数をそれぞれ15年から14年に短縮しております。 この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は13百万円減少し、経常利益は13百万円減少し、税金等調整前当期純利益は13百万円減少しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。 なお、当社及び主要な子会社については、平成16年3月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより新規の計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～14年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。 (追加情報) 連結子会社であるサッポロ流通システム(株)は、当連結会計年度より、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数をそれぞれ11年から9年に短縮しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引・為替予約取引 ヘッジ対象…外部調達全般（借入金）・外貨建取引（金銭債務・予定取引等）</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の導入 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の導入 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては20年以内の合理的な期間で均等償却しております。なお、海外の連結子会社で発生したのれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては20年以内の合理的な期間で均等償却しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(売上高の計上方法) 従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました得意先(卸売店・小売店)に支払う飲料水の販売価格に対応する販売奨励金について、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更しました。 近年、卸売業、小売業の系列化・統合化等により小売市場における競争激化が進む中で、値引き要請が強まり、飲料水の販売価格に対応する実質的な売上値引としての性格をもつ販売奨励金が恒常化してきました。 こうした中で、飲料水の販売奨励金を得意先別・品種別等に細分化して集計することを目的に、請求書管理システムの構築を行い、売上値引相当額と販売費相当額とを区分して把握できる体制を整備しました。 このような体制整備に伴い、損益計算区分をより適正に行うため、販売奨励金のうち売上値引に相当する額を売上高から控除する方法に変更したものです。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費は、それぞれ6,629百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ギフト券等にかかる負債計上方法) 従来は、ギフト券の未回収券については一定期間後、収益に計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を当連結会計年度から適用し、一定期間経過後のギフト券の回収見込額についても、「預り金」に計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、「ギフト券等回収損引当額」746百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(在外子会社等の収益及び費用の換算方法) 在外子会社等の収益及び費用は、従来は連結決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算方法に変更しております。 この変更は、在外子会社等の重要性が増してきたことや連結決算日の為替相場の変動により企業状況が正しく表示されない可能性があることから、一時的な相場の変動による影響を受けない平均の為替相場を用いることにより、より実情に即した換算をするために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高は5,207百万円、営業利益は198百万円、経常利益は335百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は324百万円、当期純利益は392百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益が829百万円減少、経常利益が77百万円増加、及び税金等調整前当期純利益が48百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更に伴い、在外子会社で計上しているのれんの償却を実施したため、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ376百万円減少しております。また、過年度分ののれん償却額については利益剰余金から減額しており、その結果、期首剰余金が1,477百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,560百万円、8,848百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「短期借入金及び1年内償還社債」として掲載されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「短期借入金」「1年内償還予定の社債」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期借入金及び1年内償還社債」に含まれる「短期借入金」「1年内償還予定の社債」は、それぞれ43,806百万円、19,710百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は25百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額(△は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の流動資産の増減額(△は増加)」は350百万円あります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度は、それぞれ△728百万円、889百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入金の処理をする方法によっております。 このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,291百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,371</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">11,528百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,324</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、Sapporo Canada Inc. の総資産31,703百万円を、1年内長期借入金598百万円及び長期借入金4,188百万円の担保に供しております。</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">1,258百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,675百万円	投資その他の資産その他(出資金)	132	受取手形	100百万円		836百万円	投資有価証券	4,291百万円	投資その他の資産その他	80	計	4,371	短期借入金及び1年内償還社債	11,528百万円	長期借入金	15,796	計	27,324	従業員(住宅取得資金)	1,258百万円	その他2社	100	計	1,358	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,002百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入金の処理をする方法によっております。 このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,867百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,947</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,080百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,716</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,796</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、Sapporo Canada Inc. の総資産37,261百万円を、短期借入金264百万円、1年内長期借入金704百万円及び長期借入金4,226百万円の担保に供しております。</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,163</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,002百万円	投資その他の資産その他(出資金)	121	受取手形	53百万円		864百万円	投資有価証券	3,867百万円	投資その他の資産その他	80	計	3,947	短期借入金	9,080百万円	長期借入金	13,716	計	22,796	従業員(住宅取得資金)	1,093百万円	その他2社	70	計	1,163
投資有価証券(株式)	1,675百万円																																																				
投資その他の資産その他(出資金)	132																																																				
受取手形	100百万円																																																				
	836百万円																																																				
投資有価証券	4,291百万円																																																				
投資その他の資産その他	80																																																				
計	4,371																																																				
短期借入金及び1年内償還社債	11,528百万円																																																				
長期借入金	15,796																																																				
計	27,324																																																				
従業員(住宅取得資金)	1,258百万円																																																				
その他2社	100																																																				
計	1,358																																																				
投資有価証券(株式)	10,002百万円																																																				
投資その他の資産その他(出資金)	121																																																				
受取手形	53百万円																																																				
	864百万円																																																				
投資有価証券	3,867百万円																																																				
投資その他の資産その他	80																																																				
計	3,947																																																				
短期借入金	9,080百万円																																																				
長期借入金	13,716																																																				
計	22,796																																																				
従業員(住宅取得資金)	1,093百万円																																																				
その他2社	70																																																				
計	1,163																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,345百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。                  土地 25,821百万円                  機械装置及び運搬具 54                  その他 16                  計 25,892</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。                  建物及び構築物 4,464百万円                  機械装置及び運搬具 1,231                  その他 139                  計 5,835</p> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。                  当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッポロ飲料(株) (東京都渋谷区他)</td> <td>飲料事業 用資産</td> <td>リース資 産他</td> <td style="text-align: center;">1,250</td> </tr> <tr> <td>㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (北海道千歳市他 9 店)</td> <td>営業用 飲食店舗</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: center;">320</td> </tr> <tr> <td>恵比寿ガーデンプレイス ㈱ サッポロファクトリー (札幌市中央区)</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>SLEEMAN BREWERIES LTD. (カナダ オンタリオ州 ゲルフ市)</td> <td>その他</td> <td>のれん等</td> <td style="text-align: center;">6,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>飲料事業用資産は、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,250百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、飲料事業用資産1,250百万円(リース資産967百万円、建物及び構築物23百万円、有形固定資産その他175百万円、無形固定資産その他62百万円、投資その他の資産その他21百万円)であります。</p> <p>営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(320百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、営業用飲食店舗320百万円(建物及び構築物283百万円、機械装置及び運搬具19百万円、その他17百万円)であります。</p> <p>サッポロファクトリーは、子会社への事業譲渡により売却価額が確定したため、帳簿価額との差額を減損</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	サッポロ飲料(株) (東京都渋谷区他)	飲料事業 用資産	リース資 産他	1,250	㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (北海道千歳市他 9 店)	営業用 飲食店舗	建物他	320	恵比寿ガーデンプレイス ㈱ サッポロファクトリー (札幌市中央区)	賃貸用 不動産	建物他	16	SLEEMAN BREWERIES LTD. (カナダ オンタリオ州 ゲルフ市)	その他	のれん等	6,619	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,200百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。                  土地 932百万円                  機械装置及び運搬具 3                  その他 11                  計 948</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。                  建物及び構築物 737百万円                  機械装置及び運搬具 671                  その他 114                  計 1,523</p> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。                  当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッポロビール(株) (千葉県浦安市他 1 件)</td> <td>賃貸用不 動産</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: center;">398</td> </tr> <tr> <td>㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都港区他 6 店)</td> <td>営業用 飲食店舗</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: center;">527</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>賃貸用不動産は、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(398百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用不動産398百万円(土地116百万円、建物及び構築物277百万円、有形固定資産その他3百万円)であります。</p> <p>営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(527百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、営業用飲食店舗527百万円(建物及び構築物460百万円、機械装置及び運搬具41百万円、その他25百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュフローを8.2%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	サッポロビール(株) (千葉県浦安市他 1 件)	賃貸用不 動産	建物他	398	㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都港区他 6 店)	営業用 飲食店舗	建物他	527
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
サッポロ飲料(株) (東京都渋谷区他)	飲料事業 用資産	リース資 産他	1,250																														
㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (北海道千歳市他 9 店)	営業用 飲食店舗	建物他	320																														
恵比寿ガーデンプレイス ㈱ サッポロファクトリー (札幌市中央区)	賃貸用 不動産	建物他	16																														
SLEEMAN BREWERIES LTD. (カナダ オンタリオ州 ゲルフ市)	その他	のれん等	6,619																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
サッポロビール(株) (千葉県浦安市他 1 件)	賃貸用不 動産	建物他	398																														
㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都港区他 6 店)	営業用 飲食店舗	建物他	527																														

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>損失(16百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用不動産16百万円(建物及び構築物8百万円、機械装置及び運搬具7百万円、その他0百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定会社による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>SLEEMAN BREWERIES LTD. ののれん等は、昨年後半からの金融市場の混乱で株式市場のリスクプレミアムが上昇したことに伴い、北米において事業を展開しているSLEEMAN BREWERIES LTD. の企業価値を再評価したため、減損損失(6,619百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、のれん6,344百万円、無形固定資産その他275百万円であります。</p> <p>また、回収可能価額は再評価した企業価値に基づき資産性を分析し測定したものであります。</p> <p>※5 ギフト券等回収損引当額は、過年度償却済のギフト券にかかる将来の回収見込額の「預り金」への計上額であります。</p> <p>※6 退職給付制度改定損は、退職給付制度間の移行等に伴うものであります。</p> <p>※7 事業構造改善費用は、平成19年10月発表の新経営構想に伴う事業再構築にかかる費用であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	393,971	—	—	393,971
合計	393,971	—	—	393,971
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,785	362	103	2,045
合計	1,785	362	103	2,045

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加362千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少103千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	1,960	5.00	平成19年12月31日	平成20年 3 月 31 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3 月 27 日 定時株主総会	普通株式	2,743	利益剰余金	7.00	平成20年12月31日	平成21年 3 月 30 日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	393,971	—	—	393,971
合計	393,971	—	—	393,971
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,045	264	90	2,218
合計	2,045	264	90	2,218

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加264千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少90千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,743	7.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,742	利益剰余金	7.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 22,494百万円	現金及び預金勘定 6,387百万円
有価証券勘定 39	有価証券勘定 47
計 22,533	計 6,434
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 $\Delta 276$	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 $\Delta 120$
株式及び償還までの期間が3ヶ月 を超える債券 $\Delta 39$	株式及び償還までの期間が3ヶ月 を超える債券 $\Delta 47$
現金及び現金同等物 22,217	現金及び現金同等物 6,267

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

摘要	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	324,720	36,848	29,537	23,451	414,558	—	414,558
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,263	321	—	2,373	8,958	(8,958)	—
計	330,983	37,170	29,537	25,824	423,516	(8,958)	414,558
営業費用	322,373	36,950	28,987	18,212	406,522	(6,649)	399,872
営業利益	8,610	220	550	7,612	16,993	(2,308)	14,685
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	307,517	17,536	14,738	172,563	512,355	14,930	527,286
減価償却費	14,125	272	779	6,427	21,603	1	21,604
減損損失	6,619	1,250	320	16	8,206	—	8,206
資本的支出	15,099	998	856	12,419	29,374	4	29,378

摘要	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	305,495	30,745	28,026	23,266	387,534	—	387,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,740	304	—	2,289	8,334	(8,334)	—
計	311,235	31,050	28,026	25,556	395,868	(8,334)	387,534
営業費用	303,059	30,748	28,198	18,032	380,038	(5,400)	374,638
営業利益又は営業損失(△)	8,176	301	△171	7,524	15,829	(2,933)	12,895
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	290,323	19,337	13,669	175,904	499,235	7,639	506,874
減価償却費	15,219	384	776	6,160	22,541	5	22,546
減損損失	398	—	527	—	925	—	925
資本的支出	10,053	1,466	875	11,073	23,468	16	23,484

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。  
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒・新ジャンル・ワイン・洋酒・焼酎・物流・プラント他
飲料事業	飲料水・菓子
外食事業	ビヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設運営

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,344百万円、当連結会計年度2,979百万円であり、これは、当社で発生した費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は29,131百万円、当連結会計年度21,582百万円であり、これは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金、管理部門に係わる資産等であります。
- 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。
- 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) 売上高の計上方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当連結会計年度から、売上高の計上方法を変更し、得意先に支払う飲料水の販売価格に対応する販売奨励金を売上高から控除しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の飲料事業における外部顧客に対する売上高及び営業費用が6,629百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

(2) 在外子会社等の収益及び費用の換算方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当連結会計年度から、在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の酒類事業における外部顧客に対する売上高は5,207百万円、営業利益は198百万円それぞれ増加しております。

(当連結会計年度)

(1) 棚卸資産の評価方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、酒類事業で606百万円、飲料事業で222百万円それぞれ減少しております。

(2) 在外子会社の会計処理

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、在外子会社で計上しているのれんの償却を実施したため、従来の方法によった場合に比べ、当連結累計年度の営業利益が、酒類事業で376百万円減少しております。

(3) リース取引に関する会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この結果、セグメントに与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、酒類事業で1,553百万円減少、飲料事業で0百万円増加、不動産事業で1百万円減少しており、営業損失が、外食事業で14百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1 株当たり純資産額	297.60円	1 株当たり純資産額	302.16円
1 株当たり当期純利益	19.49円	1 株当たり当期純利益	11.57円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	18.89円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	11.05円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	7,640	4,535
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,640	4,535
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	392,058	391,856
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	141	△203
(うち支払利息 (税額相当額控除後)) (百万円)	(141)	(—)
普通株式増加数 (千株)	19,889	—
(うち転換社債) (千株)	(19,889)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	サッポロ飲料(株)第 1 回無担保 転換社債型新株予約権付社 債。	—————

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,606	2,898
営業未収入金	356	394
前渡金	—	0
前払費用	3	22
繰延税金資産	40	76
未収入金	819	966
未取還付法人税等	2,245	1,174
未収消費税等	—	23
短期貸付金	67,916	87,805
その他	6	192
流動資産合計	88,995	93,553
固定資産		
有形固定資産		
機械、運搬具及び工具器具備品	—	3
減価償却累計額	—	△0
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	—	2
有形固定資産合計	—	2
無形固定資産		
商標権	14	12
無形固定資産合計	14	12
投資その他の資産		
投資有価証券	7,143	7,244
関係会社株式	127,471	135,417
関係会社長期貸付金	93,263	91,038
長期前払費用	84	10
繰延税金資産	619	601
投資損失引当金	△3,532	△3,532
その他	340	303
投資その他の資産合計	225,391	231,084
固定資産合計	225,405	231,099
資産合計	314,401	324,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	25,900	18,000
1年内返済予定の長期借入金	15,688	14,964
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内償還予定の転換社債	19,710	—
未払金	1,316	1,682
未払費用	300	386
未払法人税等	16	231
未払消費税等	19	—
預り金	8,167	8,218
賞与引当金	40	64
流動負債合計	71,158	53,547
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	61,037	95,773
退職給付引当金	2,020	1,980
役員退職慰労引当金	1	1
その他	252	113
固定負債合計	113,311	137,868
負債合計	184,469	191,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金		
資本準備金	46,543	46,543
その他資本剰余金	34	27
資本剰余金合計	46,577	46,570
利益剰余金		
利益準備金	6,754	6,754
その他利益剰余金		
別途積立金	16,339	16,339
繰越利益剰余金	7,011	10,470
利益剰余金合計	30,104	33,563
自己株式	△1,058	△1,131
株主資本合計	129,510	132,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	421	347
評価・換算差額等合計	421	347
純資産合計	129,931	133,236
負債純資産合計	314,401	324,652

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業収益</b>		
事業会社運営収入	3,580	3,655
関係会社配当金収入	6,737	5,416
営業収益合計	10,318	9,072
<b>営業費用</b>		
役員報酬	182	190
従業員給与	344	398
従業員賞与	112	172
賞与引当金繰入額	40	64
退職給付費用	203	249
その他の人件費	143	170
事務所費及び事務機器費	332	352
研究開発費	—	24
株式事務委託費	138	165
調査・コンサルティング費用	481	560
その他	363	631
営業費用合計	2,344	2,979
営業利益	7,974	6,092
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,667	3,762
受取配当金	161	140
その他	73	41
営業外収益合計	3,902	3,943
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,711	1,846
社債利息	1,180	1,175
その他	14	269
営業外費用合計	2,906	3,291
経常利益	8,970	6,745
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
<b>特別損失</b>		
投資損失引当金繰入額	3,532	—
退職給付制度改定損	189	—
事業構造改善費用	278	—
特別損失合計	3,999	—
税引前当期純利益	4,971	6,745
法人税、住民税及び事業税	388	534
法人税等調整額	220	7
法人税等合計	609	542
当期純利益	4,362	6,202

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	53,886	53,886
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,886	53,886
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	46,543	46,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,543	46,543
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	19	34
当期変動額		
自己株式の処分	15	△7
当期変動額合計	15	△7
当期末残高	34	27
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	46,562	46,577
当期変動額		
自己株式の処分	15	△7
当期変動額合計	15	△7
当期末残高	46,577	46,570
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	6,754	6,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,754	6,754
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	16,339	16,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,339	16,339
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,610	7,011
当期変動額		
剰余金の配当	△1,960	△2,743
当期純利益	4,362	6,202
当期変動額合計	2,401	3,459
当期末残高	7,011	10,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	27,703	30,104
当期変動額		
剰余金の配当	△1,960	△2,743
当期純利益	4,362	6,202
当期変動額合計	2,401	3,459
当期末残高	30,104	33,563
自己株式		
前期末残高	△848	△1,058
当期変動額		
自己株式の取得	△262	△119
自己株式の処分	52	46
当期変動額合計	△209	△73
当期末残高	△1,058	△1,131
株主資本合計		
前期末残高	127,303	129,510
当期変動額		
剰余金の配当	△1,960	△2,743
当期純利益	4,362	6,202
自己株式の取得	△262	△119
自己株式の処分	68	39
当期変動額合計	2,207	3,378
当期末残高	129,510	132,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,254	421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,833	△73
当期変動額合計	△1,833	△73
当期末残高	421	347
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,254	421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,833	△73
当期変動額合計	△1,833	△73
当期末残高	421	347
純資産合計		
前期末残高	129,558	129,931
当期変動額		
剰余金の配当	△1,960	△2,743
当期純利益	4,362	6,202
自己株式の取得	△262	△119
自己株式の処分	68	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,833	△73
当期変動額合計	373	3,304
当期末残高	129,931	133,236

## 役員の変動

(平成22年3月30日付)

サッポロホールディングス株式会社(本社・東京、社長・村上隆男)では、2月12日の取締役会において、下記の通り役員の変動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、3月30日の定時株主総会及び同日の株主総会後の取締役会にて、同日付で正式に選任される予定です。

## 記

## 1. 代表者の変動

## (1) 退任予定者

代表取締役専務兼グループ執行役員 福永 勝

## 2. 取締役の新任・退任

## (1) 新任取締役候補者

寺坂 史明 (現 サッポロビール株式会社専務執行役員)

## (2) 退任予定取締役

代表取締役専務兼グループ執行役員 福永 勝

## (3) 取締役の役職変動

常務取締役兼グループ執行役員 寺坂 史明

(現 サッポロビール株式会社専務執行役員)

また、サッポログループ各事業会社の役員の変動予定は以下の通りです。

## ■ サッポロビール株式会社(平成22年3月25日付)

## 1. 代表者の変動

## (1) 新任予定者

代表取締役社長 寺坂 史明 (現 専務執行役員)

## (2) 退任予定者

代表取締役社長 福永 勝 (顧問就任予定)

## 2. 取締役の新任・退任

## (1) 新任取締役候補者

寺坂 史明 (現 専務執行役員)

尾賀 真城 (現 執行役員北海道本部長)

## (2) 退任予定取締役

代表取締役社長 福永 勝 (顧問就任予定)

取締役兼常務執行役員営業本部長 藤村 隆 (常務執行役員首都圏本部長就任予定)

## (3) 取締役の役職変動

取締役兼常務執行役員営業本部長 尾賀 真城 (現 執行役員北海道本部長)

■サッポロライオン株式会社(平成22年3月29日付)

1. 取締役の新任・退任

(1) 新任取締役候補者

刀根 義明 (現 サッポロビール株式会社常務執行役員首都圏本部長)

(2) 取締役の役職異動

代表取締役社長 山崎 範夫 (現 代表取締役社長兼営業本部長)

取締役兼常務執行役員営業本部長 刀根 義明

(現サッポロビール株式会社常務執行役員首都圏本部長)

以上